

◇『ストック・シェアリング』により楽しく暮らせるまちづくりの方向性

研究テーマ 高齢者等が楽しく暮らせる社会システムと都市空間の融合研究

担当教員名 現代社会学部 准教授 村上寿来

研究目的

急速な高齢化に対応するには、社会保障システム等の公助の持続可能性を高めるのみならず、それを補完する自助・共助を推進するシステムを展開することが重要な方向性となる。そのためには、地域に存在し蓄積されたさまざまなストックを地域の共有資源として必要に応じてシェアする「ストック・シェアリング」の展開による社会システムの構築へと向かうことが一つの方向性として考えられる。

本テーマはとりわけ「高齢者の健康づくり・仲間づくりの推進」と「楽しく歩ける」地域のあり方に関心を払いながら、それらを通じて自助・共助が自然に展開されるようなシステムとまちづくりの方向性を考えたい。

2022 年度研究内容

研究内容はおよそ三つに分けられる。

(1) 「シェアリング」概念の理論的検討

「ストック・シェアリング」概念についての理論的整理・検討に取り組んみ、シェアリングエコノミーに関する各種先行研究を検討した。

(2) シェアリングおよびまちづくり先進事例調査

これまで取り組んだドイツおよびオーストリア・デンマーク等の事例について資料収集し、現地調査を計画したが、コロナ禍がつづくと共に、ロシアのウクライナ侵攻による飛行ルートの制限及びエネルギー危機が大きく影響し、実施の見通しが立たず中止となった。また、「歩いて暮らせるまちづくり」等の国内先進事例についても引き続き情報収集し、分析したが、現地調査については実施できなかった。

(3) 熱田区「健寿カード事業」事後アンケート分析

熱田区で平成28年より実施している60歳以上を対象とした「みんなでのばそう！健康寿命」事業におけるアンケートデータを統合し、これまでの取り組みの成果や効果等について検討する作業をすすめた。

2022 年度研究成果・結果

(1) ドイツの経済秩序理論における現代のシェアリングエコノミー (Ökonomie des Teilens) に関する新たな理論的展開とその位置づけについてさらに検討を進めている。とりわけ、Gemeinwirtschaft 概念の歴史の変遷を検討し、「市場」との対概念としての経済原理から次第に「公」経済へとその対象の

中心を移し、「共」という原理的側面が次第に後景化してきたが、現代のシェアリングとの関連において理論的再検討が迫られていることがわかった。

(2) ドイツその他の先進事例について資料収集を進め、これまでの成果と合わせてシェアリングおよびまちづくりについて整理した。また、資料収集と分析を通じて、以前の先進事例の後追い調査を行ったが、コロナ禍による変化がいくつか確認でき、追加での現地調査の論点等を整理することができた。また、国内における「歩いて暮らせるまちづくり」事例について、資料収集を進めたが、既に終了した取り組みも多く、国内事例について再検討した。

(3) 「健寿カード」事業の平成28年前期から令和元年前期までの7回のデータ分析を行い、報告書の作成を進めたが、健康改善度等の関連性が十分に確認できず、さら検証が必要であり、分析手法について再検討を進めている。また、令和元年後期から令和3年度までのコロナ禍後のデータを分析すると、R2年度に健康度、外出頻度、運動頻度等の悪化が見られたが、R3年度には回復したことがわかった。これは、行動制限の緩和により人々の意欲が高まったとも見えるものの、参加者が大きく減少しており、意欲の高い高齢者が残ったとも考えられ、引き続きコロナ禍の状況やさらなる分析が求められることがわかった。

今後の課題

(1) 「シェアリング」概念の秩序理論・秩序政策論における位置づけをの整理と「シェアリング」現象を社会システム全体との関連において考察するフレームワークの検討

(2) 我が国における「楽しく歩くまちづくり」事例の現地調査およびドイツ以外も含めた海外先進事例の再検討。

(3) 「研寿カード」事業の成果のまとめと評価

(4) 研究成果の総合と提言

2023 年度研究計画

(1) 「シェアリング」と「共同経済」概念の比較検討を通じた「ストック・シェアリング」概念の彫琢。

(2) コロナ禍の状況に応じて、国内外先進事例調査の現地調査をすすめる。

(3) 追加されたアンケートデータを統合したパネルデータの分析。

(4) 全体の成果を総合しつつ、健康づくりを推進するシステムと融合したまちづくりの方向性について検討する。

◇「コミュニティに対応する地域商業の模索」

研究テーマ 多世代が交流する社会と新しい福祉商店街形成研究

担当教員名 瀨 満久（商学部・教授）、上田 幸則（商学部・教授）、三輪 冠奈（商学部・教授）

研究目的

本研究は、地域商業・商店街の持続可能な再生の道を探るために、それを規定する魅力度などの要素を明らかにし、持続可能性の方策を検討することである。具体的には、新しい複合商業機能として福祉サービス型の商店街や地域商業の条件等を明らかにし、多世代が交流する新しい「福祉型商店街」の形成を実現するための方向性を示すことである。

これまで商店街を中心とする地域商業における魅力の要素として、多様性（diversity）があげられてきた。これは、アメリカやイギリスの BID などの取組みの中で重要な要素であることが指摘されており、「集積内に立地する店舗の業種・業態の種類」と「非チェーン店の程度」によって定量的に測定されてきた。

一方で、本事業は地域の優良な地域のストックをシェアリング、すなわち再編集し、新たな地域価値をもったコミュニティを実現することを目指している。このことを踏まえると、多様性は重要でありながらも、業種・業態の種類や非チェーン店の程度といった、商業的側面だけでは不十分であるといえる。

特に介護や子育て、医療などは、熱田区に限らず少子高齢化の進む日本においては、共通して直面している課題である。こうした地域コミュニティにかかわる課題への対応、すなわち非物販のサービス機能や、直接的に売買とかかわりのないような取組みが求められている。つまり商店街など地域を基盤とした商業においては、そうした「コミュニティ対応力」とでもいえるような要素が重要となっている。

そこで本研究では、地域商業・商店街の再生において商業的な多様性だけでなく、商店街が立地する地域へのコミュニティ対応力を重要な要素として、それがどのような要素によって構成されているのかを把握するため、事例研究を通じて検討する。

2022 年度研究内容

金山商店街との連携

「商店街 逸品・名品テストマーケット 2022」（11/4-5）とそれにむけた活動（協力店「King 焼きそば」、7月-11月）
知事・市長表敬訪問（11/18）

金山商店街振興組合理事会と商店街の SNS 活用に関する打合せ、活用状況（8月-12月）

関連する研究会への参加

地域商業に関する研究会（12/10）

地方部の商店街における集積動態について複数の報告があり、特に業種・業態からみた集積の多様性状況について議論した。

名古屋市中央卸売市場関連

市場内個別業者（中部水産(株)上村隆二氏、(株)なかいち今井浩路氏・広中翔平氏）との今後の連携の方向性について打合せ（5/17、8/18）

卸売市場見学（9/20）

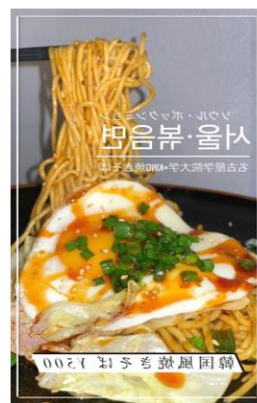
2022 年度研究成果・結果

金山商店街との連携

熱田区民まつり「にぎわい秋まつり」（10/9）

知事・市長表敬訪問（11/18）

「逸品・名品テストマーケット 2022」（11/4-5）



大村秀章 @ohmura_hideaki
②こちらは、名古屋学院大学と金山商店街が協働で開発した「ソウル・ポックンミョン（韓国風焼きそば）」です。
ピリ辛で大変美味しかったです。



14:34 · 2022/10/18 · Twitter for Android

これまでと同様に、11月に金山駅で行われる「商店街逸品・名品テストマーケット」への取組みを軸に、学生への教育と地域（商店街）への刺激を生み出すことを目的としている。

今回の取組みで2つの成果が見られた。1つ目は、学生への教育効果である。今回から SNS を昨年までの Instagram に加えて TikTok も連携させて運用することになった。SNS では、学生目線で商店街内の個別店舗や事業

者を紹介する動画や画像を発信している。これら投稿内容を作成するにあたっての事業者とのコミュニケーションが交流となり、学生たちにあらためて地域を意識する機会となっている。こうした点は座学だけでは得難い地域を学びの場とした機会となっている。

2つ目は、商店街側との良好な関係を構築できたことである。学生がより積極的に取組みを行ったことが、今度は商店街側にも良い意識変化をもたらした。具体的には SNS の投稿について積極的な協力を得ることができた。

金山商店街との商学連携は、すでに6年間継続している。決して規模の大きな取り組みではないが、今後も継続して地道に関係を深化させて、商店街内の関心を持つ層を増やせるようにしたい。

成果発信

上田幸則「温泉観光地におけるまちづくりの比較考察～熱海と別府の事例を中心に～」日本産業科学学会第28回全国大会(オンライン開催8/27)

濱満久「地域商業活性化と今後の展開：地域ブランドの構築」名古屋市中央卸売市場『次世代リーダー養成塾』基調講演(10/4)

濱満久・上田幸則「変化する社会とコミュニティに対応する商店街」(シティカレッジ11/16)

上田幸則(2023)「温泉観光地におけるまちづくりの比較考察～熱海と別府の事例を中心に～」『産業科学学会論叢』第28号(3/31)

濱満久(2023)「流通政策における商業まちづくり政策の位置づけ」『名古屋学院大学論集<社会科学篇>』第59巻第4号(3/31)

今後の課題

- ① これまでの事例調査をふまえて、商店街の「コミュニティ対応力」概念について整理し、論文として発信する。
- ② 金山商店街との連携を継続する。特に学生との良好な関係を構築できていることから、教育的な場としての連携を重視したい。
- ③ 名古屋市中央卸売市場との連携については、卸売市場そのものとの連携というよりは、市場内の個別事業者との連携を重視したい。現段階ではどのような連携ができるか模索中である。

2023年度研究計画

- ① 商店街のコミュニティ対応に関して成果発信(口頭発表、論文など)
- ② 現在模索中の卸売市場内個別事業者との連携について課題把握(卸売市場のイメージに関する調査など)
- ③ 金山商店街も含めた熱田区の来訪者からみたイメージの調査(可能であれば2015年に実施した熱田来訪者アンケートとの比較)

以上

◇ 「物語の価値を分かち合う観光の形」

研究テーマ 歴史をシェアする「物語観光」モデルの研究

担当教員名 (現代社会学部教授 古池嘉和／笠井雅直)

研究目的

特定の地域空間における、一定の時間の移り変わりの中で、そこで活動する人々の暮らしや生業が生起し、文化資源として蓄積していく。それら地域の中で蓄積していく資源は、可視的なもの(有形)や非可視的(無形)のものがあり、それらを紡ぐことで物語が生まれる。こうして物語として編集された価値のシェア(分かち合い)は、地域外の人々とも共有可能で、そのような物語が人々の来訪動機となることもある。そこで、名古屋市内を中心としつつ、広く愛知県における「ものづくりの価値共有と観光」を普及するような物語(資源)の編集を行うこととした。

2022 年度研究内容(研究成果・結果)

【ものづくりの源流に価値シェアを見いだす観光】

愛知県では、ものづくり観光を振興するためのリーフレットを作成することとなり、名古屋市中心にブランディング研究を担当する我々に対して監修の依頼があった。

元々我々のチームは、名古屋市中心としたものづくりの資源編集を行ってきたが、歴史的にその源流を辿れば、行政区域に関わりなく繋がっていることもあり、我々のチームのブランディング研究の成果としても位置づけることとした。

成果物は、2022年4月に県(愛知県観光コンベンション局観光振興)を発行主体として公刊された(別添、リーフレット参照)ものであり、それぞれの「系譜」ごとに、源流を辿る物語として編集(監修)した。

研究ブランディングの関連で言えば、例えば、「土(陶磁器)の系譜」を見ると、名古屋市内においては、東区(一部北区)を中心とした「名古屋絵付け」などの陶磁器の有形・無形の資源があるが、歴史的に見れば、瀬戸などの近隣の産地と深い繋がりが分かる。

【成果物をプロモートするフォーラム】

成果物(リーフレット)を有効に活用することと、本学の研究ブランディング事業(観光チーム)のアピールを目的としたフォーラムを開催した(チラシのとおり)。ここでは、ものづくりの源流を辿り、それらの資源の価値に光を当て、物語として編集するものであった。

その方向性は、2022年度に開催された国際芸術祭「あいち2022」とも合致するものであり、そのイベントとしての位置づけも兼ねている。今回の芸術祭では、一宮(尾州産地:繊維産業)、有松(絞り)、常滑(常滑焼:陶磁器産業)も展示会場としているが、それは、それぞれ固有の生業に染みつ

いた土地の記憶を、作品の力を媒介として、辿るものとしても理解できる。このフォーラムでは、ものづくり観光とアートとの関係性については、大きな可能性を秘めていることが理解された。さらに、その結果を、「生きた産業観光の、その先に - 愛知の産業、文化と観光を考える(古池嘉和)」(2022年12月/特集=どう変わる?文化観光と博物館。発行=リア制作室)で発表した。



一方、主に、糸の系譜を中心として、研究活動を行ってきた笠井は、集大成として、『国産航空機の歴史』(吉川弘文堂、2022年)を発刊している。そこでは、戦後、国産化に向けた航空機産業の歴史を綴っているが、その源流は、糸や土と繋がっている。

今後の課題

総括としては、今年度で終了しているため、次年度以降は、土の系譜の各論として研究活動を深めていく(笠井は、今年度を以て退職)。その中で、とりわけ名古屋に縁が深い「名古屋製陶所」の歴史を調べ、土の系譜の中で、名古屋でシェア可能な資源を整理し、公刊を目指していく。

2023 年度研究計画

・「名古屋製陶所」時代の営業報告書を整理した「名古屋製陶所の財務実態—営業報告書の比較分析から—」(名古屋学院大学紀要/3月発刊予定)を元に、さらなる研究活動を展開し、纏まった内容を元に、地域へ還元していくこととする。

◇ 「モバイル空間統計を活用した地域内観光の現状および課題の考察」

研究テーマ 名古屋市内8エリアにおける地域内人口の変化と特性の分析

担当教員名 外国語学部 教授 山本 真嗣

研究目的

当研究では、携帯電話会社の提供する人口統計データをもとに、事業対象地域（および比較分析のための調査地域）における人口（旅行者）の属性や時間帯ごとの集客状況の推移を測定する。さらに、旅行者を含めた地域内人口の属性（性別・年代・居住地）に応じた誘客戦略の策定や地域内（観光）資源の有効活用方法を検討する。

2022 年度研究内容

2022 年度は、これまで観光のみならず人々の移動に多大な制約をもたらしてきた新型コロナウイルス感染症の影響から、地域社会が脱却する傾向がより鮮明になった年であった。そこで、事業対象地域における人々の観光行動の回復状況について分析することとした。

研究開始時点では、名古屋駅と栄、名古屋港水族館と金城ふ頭、また名古屋城と熱田神宮など、訪問者属性が近似すると予想される調査地域の結果を比較した。2021 年度以降は、より広域的に検証するため下記の 12 エリアを追加した。各エリアの 2019 年（4 月/10 月）以降のデータを比較・検討し、早期回復した地域や人口の属性、またその要因等についても考察する。

調査方法としては、NTT ドコモ社の提供するモバイル空間統計^①*を利用して、調査対象地域内の携帯電話ユーザーの人口統計データを収集し、観光地における集客状況を旅行者の属性や時間帯ごとに測定する**。

調査対象エリア	メッシュコード
① 兼六園	5436-6572+5436-6573-1,
② 金沢駅	5436-6591-2
③ 富山駅	5537-0147-1
④ 福井駅	5436-0177-2, 5436-0177-4
⑤ 岐阜駅	5336-0690
⑥ 高山	5437-1260-4, 5437-1270-2
⑦ 白川郷	5436-3702-3, 5436-3702-4
⑧ 下呂温泉	5337-5169-3, 5337-5179-1
⑨ 伊勢神宮	5136-5547-4, 5136-5557-2
⑩ 志摩スペイン村	5136-4637
⑪ 犬山城	5336-0765-1, 5336-0765-3
⑫ 彦根城	5236-7230

注) 地域メッシュコードとは、地域メッシュを識別するために緯度・経度に基づいて地域をほぼ同じ大きさの網の目（メッシュ）に分けてコード化したものである。

調査期間は 2021 年と 2022 年の 4 月と 10 月、期間粒度は平休日別月平均、時間帯数 3 (8 時台, 12 時台, 16 時台)、調査対象地は、名古屋市周辺の観光地等 12 エリア（エリア粒度：メッシュ・任意形状）である。調査期間を除き、基本的に前年度の調査仕様を継承している。

*「モバイル空間統計^①」は株式会社 NTT ドコモの登録商標です。

データ提供元：(株) NTT ドコモ, (株) ドコモ・インサイトマーケティング

**ここで得られる個人の位置データおよび属性データは非識別化処理、集計処理、秘匿処理を施されており、特定の個人を識別することは不可能である。

2022 年度研究成果・結果

今年度調査のデータ（2023 年 1 月納品）は、まだ分析途中であるため、最新の調査結果に基づく研究成果の発表は来年度以降となる（以下の論文は、昨年度調査の成果である）。ここまでの調査結果から得られた知見としては、全体的に旅行者のリスク回避行動が顕著な結果となった。

●研究発表（単独）

かが・の観光情報学研究会、芝浦工業大学（3/7）

（タイトル：コロナ禍の観光地における人流の推移）

●論文（単著）

Yamamoto, M. (2022). Examining the Changes in the Transitions and Characteristics of Populations in Nagoya City after COVID-19, Journal of Global Tourism Research, Vol 7 (1)

今後の課題

これまで調査してきた各地域における地域外からの旅行者に加えて、得られたデータを再整理することで地域外への旅行動向（アウトバウンド）の把握も検討したい。

2023 年度研究計画

新たに名古屋市内 8 エリアの人口統計データを手し、過去の調査結果と併せて比較分析することで、各地域の感染拡大の影響からの回復状況の推移を検証したい。

また、2023 年度における研究発表（論文投稿先は検討中）は、以下を予定している。

●ISSAT (International Society of Science and Applied Technologies), San Francisco (8/3-5)

◇「コンテンツをもちいた観光振興の実際と理論的アプローチ」

研究テーマ 地域資産を観光化する歴史時間（個別研究）

担当教員名 商学部 教授 伊藤昭浩

研究目的

現在、コンテンツを活用した観光振興やコンテンツを動機とした旅行行動など、コンテンツ（映画、テレビドラマ、小説、マンガ、ゲームなど）を中心としたツーリズム＝“コンテンツツーリズム”のさまざまな新しい実践が行われている。たとえばアニメの舞台として描かれた地域を訪ねる旅行行動や、コミックマーケット、世界コスプレサミットなどのアニメやマンガをはじめとしたコンテンツに関連する旅行行動は、国内外でも多く見られるようになってきている。また同時に、これらは現下の重要な政策課題となっている地域の活性化の一方策としても注目されている。

本研究では、名古屋市および同市熱田区の地域資産から“コンテンツ”を創出しているプロジェクト＝“project758”事業を事例に、地域内外からのツーリズムが実際にどのように行われているのかを実証・分析し、コンテンツツーリズムの在り方やその可能性を検討する。

2022 年度研究内容

本研究は、①最新の情報通信技術をもちいた地域資産に関連するコンテンツ制作、②それらのコンテンツを用いた観光振興（コンテンツツーリズム）についてのデータ収集・分析という2つのフェーズを内包することが大きな特徴となっている。

本年度の研究では、ポストコロナ時代にむけて地域課題を解決し新たな価値を創造するために、①これまでに制作したコンテンツをベースとして、地域資産の観光化にむけたコンテンツ展開を本格運用する。そのために、最新の情報通信技術をもちいた地域資産に関連するコンテンツ制作をさらに充実させるとともに、大学を中心に行政、企業、地域住民がコンテンツの“生産者”となって地域活性化に参加できるスキームづくりを考察・実施する。

また、②制作したコンテンツをもちいて、コンテンツの“消費者”たる参加ユーザへの量的調査にむけたフレームづくりを実施、および本研究への理論的アプローチにむけたモデル構築をすすめる。

本年度では引き続き地域資産に基づいたイベント実施を計画しており、コンテンツの“消費者”たる参加ユーザへの量的調査を実施するために、本研究への理論的アプローチにむけたモデル構築をさらに発展させていく。

2022 年度研究成果・結果

研究成果として、本年度では①最新の情報通信技術をもちいた地域資産に関連するコンテンツ制作として、産官学と連携しながら下記プロジェクトを実施した。

①東山動植物園の施設取材および動画撮影（5月実施、下左図）、②YouTubeをもちいたインターネット放送による情報発信（11月1日（下右図）、および2月21日実施）③「名古屋テレビ塔サイネージ制作（2月制作、3月揭示予定）、④本学キャンパスにて地域イベントの実施（3月実施予定）



今後の課題

本研究は、コンテンツ開発とその分析という2つの性格をもっているが、前者では情報通信技術は日進月歩で進化しているため、最新技術のキャッチアップ、アップデートが必要となってくる。また後者ではコロナ禍で実施が難しかった量的調査の設計・実施にむけて、モデル構築やアンケート対象・手法の精査、また地域内の関係者との更なる連携・組織づくりをすすめていく。

2023 年度研究計画

地域課題を解決し、新たな価値を創造するために、これまで制作したコンテンツをベースとして、地域活性化にむけたコンテンツ展開をより積極的に本格化する。そのために、最新の情報通信技術をもちいた地域資産に関連するコンテンツ制作をさらに充実させるとともに、産官学が連携した地域活性化に参加できるスキームづくりを本格的に進めていく。また次年度では地域資産に基づいたキャンペーン実施して、コンテンツの“消費者”たる参加ユーザへの量的調査の実施をめざす。

◇名古屋おもてなし武将隊による名古屋城セグウェイガイドツアー実証実験

研究テーマ 搭乗型移動支援ロボットを活用した観光まちづくり社会実験・

担当教員名 現代社会学部教授 水野晶夫

研究目的

搭乗型移動支援ロボット（セグウェイ）を活用した、観光ガイドツアー（以下セグウェイツアーと呼ぶ）を名古屋市とともに企画運営し、名古屋観光の新しい魅力づくりを目的とした社会実験を実施する。

名古屋市が実施している都市ブランドイメージ調査によれば、名古屋の魅力資源のトップは、名古屋城であり、年間200万人もの入場者を迎えている。敷地は、約98万平米と広大である一方で、徒歩以外での移動手段が認められていないため、敷地内に数多く点在する歴史遺産を巡る観光的アプローチが難しいという課題を抱えている。

そこで、それを克服するとともに、セグウェイというアトラクション的な魅力を持つ移動手段によって、ビジネス化に向けた社会実験を検討する。

名古屋市観光文化交流局との協議により、2019年度は、名古屋城内にて、セグウェイツアーの社会実験を実施して、名古屋城の魅力向上のためのガイドツアーの社会実験を2019年12月17日（火）に実施した。

2020年度はコロナ禍の影響や城内石垣の破損事故などが重なり、議論がストップした状態が続いていたが、それを打開すべく、名古屋市観光文化交流局との議論などを経て、2021年7月に、名古屋城総合事務所管理活用課と名古屋市観光文化交流局観光推進課の両担当者との意見交換を行い、閉館後のプレミアムツアーを念頭に、城内にて走行実験を行うことで一致し、2021年12月と2022年1月に一般入場者のいない閉館前の早朝の時間帯を使って、2度にわたって城内でのセグウェイ走行実験を行った。

2022年度研究内容

2022年度は、名古屋城総合事務所管理活用課と名古屋市観光文化交流局観光推進課の両担当者との意見交換の中で、プレミアム感を最大限出すためには「名古屋おもてなし武将隊」によるガイドツアー案が浮上し、2022年9月末に、「名古屋おもてなし武将隊」によるガイドツアーの実証実験が閉館後の城内にて2日間にわたって行われた。

2022年度研究成果・結果

9月28日、29日の22日間にわたり、名古屋おもてなし武将隊10名が2班に分かれて、ガイド兼ツアー客として参加。

2日間にわたっての実証実験を行い、振り返りを行った。

- ・名古屋城と武将、そしてセグウェイという三つの非日常はそれだけでお客さまに楽しんでいただけたと思う。
- ・セグウェイに乗る体験自体が楽しい。
- ・練習した後名古屋城に繰り出すのも練習と応用の形でワクワクするような流れになってとても楽しかった。
- ・広範囲を廻れるので、徒歩よりもツアーに幅が出ていい。
- ・目線が高くなるので、普段見られないものが見やすくなった。
- ・閉園後に行うので、貸し切りのような特別感を感じた。
- ・城内は高低差が少なくとても走りやすい道だなと感じた。などの肯定的な意見が多く出た一方で、安全性に関する懐疑的な意見も少なからずあり、運営上再検討すべき課題も見えてきた。



2023年度研究計画

2023年度については、名古屋おもてなし武将隊がガイドリーダーを担う形で、9月中旬に一般客による無料のモニターツアーを実施する方向で検討している。

◇地下鉄「伝馬町駅」駅名変更はどのようにして地元主導で成し得たのか？

研究テーマ まちづくり協議会によるにぎわいまちづくりとプライドづくりの社会実験

担当教員名 現代社会学部教授 水野晶夫

研究目的

歴史的な資源が数多くある熱田神宮界隈では、30年前に再開再開発計画が行政側と地元商店街側との衝突から破綻以降、地域資源をにぎわいや観光に活かそうという住民主体の動きがこれまでほとんどなかった。

このようなまちの課題を解決するため、地元の老舗企業らで作ったあつた宮宿会や名古屋学院大学が推進役となり、商店街や行政を巻き込む形でこの「熱田神宮駅前地区まちづくり協議会」が、2018年4月に発足した。そして、2020年にはまちづくり構想最終案「年間700万人もの参拝者を迎える熱田神宮にふさわしい門前町を目指す」の合意形成がなされた。

一方、宮の渡し・大瀬子地区およびその界隈には、かつて東海道で最大級の規模であったといわれる「宿場町」宮宿があった。熱田神宮の「門前町」でもあり、多くの参拝者や旅人たちが賑わっていたといわれている。

しかしながら現在ではその面影はない。江戸時代以降、人や物流の大動脈であった堀川や旧東海道も、今ではその賑わいもない。このような状況の中、このエリアでも、大学やあつた宮宿会がサポートする形で協議会設立の機運が高まり、2019年4月に「宮の渡し・大瀬子地区まちづくり協議会」が設立された。

そこで、熱田区内に2018年、2019年に相次いでできた「熱田神宮駅前地区まちづくり協議会」および「熱田湊まちづくり協議会（旧宮の渡し・大瀬子地区まちづくり協議会）」の設立に深くかかわるとともに、そのまちづくり構想の作成と、その実現に向けた、にぎわいまちづくりと誇り（プライド）づくりを目的とした様々な事業（社会実験）を実施する。

2022年度研究内容および研究成果

2023年1月に名古屋市営地下鉄「伝馬町駅」など4駅の駅名が変更されることになった。ところが、地元からの要請で駅名変更に至った駅は「伝馬町駅」のみ。そこで2022年度はこの駅名変更がどのようにして成し得たのか、そして地域がどのように変わろうとしているのかについて調査研究を進めることにした。

2022年10月に「伝馬町駅」駅名変更の地元キーパーソンのお二人、あつた宮宿会会長花井芳太郎さま、白鳥学区連絡協議会議長中田俊夫さまを私のゼミにお招きして、「どのようにして地元主導で駅名変更を成し得たのか」のトークセッションを実施した。

あつた宮宿会が提案した新駅名「熱田神宮正門前」に対して地元自治会から大反対を受けたにもかかわらず、キーパーソンのお二人がさまざまな困難を乗り越えながら地元の合意形成に導いたリーダーシップとプロセスをについて明らかにした。

ゼミ生たちが並行して、駅名変更に伴う周辺事業者へのヒアリング調査を行っていたので、このトークセッションとあわせて報告書を取りまとめ、12月27日の駅名変更セレモニーの際には、学生代表から名古屋市副市長に当該報告書の手交式も行われた。



また、その後NHK名古屋、東海テレビでの駅名変更特集番組では、この報告書が資料として活用された。

今後の課題

駅名変更が目的ではなく、変更後それをいかに地元が活かしていくかが大きな課題となる。そこで、あつた宮宿会・熱田神宮駅前地区まちづくり協議会・熱田湊まちづくり協議会・地元学区連絡協議会と行政が、駅名変更決定に伴い、さらなる観光誘致や熱田のまちの回遊・散策につなげていくため、「伝馬町駅魅力向上実行委員会」を2022年4月に立ち上げた。そして、伝馬町駅において熱田区の歴史・文化を紹介する駅装飾を行った。

2023年度研究計画

これらまちづくり協議会関係者に対してヒアリングを引き続き行い、その成果と課題を明らかにするとともに、彼ら・彼女らの地域や組織・活動に対するモチベーションについても分析する。

◇就労継続支援事業所とのSDGs連携事業-都市養蜂からアップサイクルへ-

研究テーマ 就労継続支援事業所への支援に関する社会実験

担当教員名 現代社会学部教授 水野晶夫

研究目的

本研究では、名古屋学院大学の持っている都市養蜂・屋上養蜂のノウハウを用いて、障がい者に対して、高い付加価値を生み出すとともに、自己実現できる労働を生み出すことを目的とし、農福連携養蜂事業の社会実験を、名古屋市内にある就労継続支援 B 型事業所にて行っている。

農福連携とは、障害者等が農業・畜産業に携われるよう、行政や法人などが支援する取り組みのことであり、農福連携の取り組みが進むことで、障害者等の働き口を創出できるとともに、農業・畜産分野における働き手不足の問題を解消できると期待されている。

また、障害者福祉施設・授産施設では、高い付加価値を生み出すことが難しいこともあり、これまで障害者は低賃金（低工賃）労働にならざるを得ないのが現状である。

そこで、都市養蜂・屋上養蜂における地域ブランディングによって高い付加価値を有する蜂蜜製品の開発を行い、工賃の向上を目指す社会実験を行う。

また、都市養蜂以外での新たな連携事業として「アップサイクル」事業を開始し、高い付加価値が生み出されるかについても検証を行う。

2022 年度研究内容

本事業のパートナーとなった名古屋市熱田区にある障害者の就労継続支援 B 型事業所「名身連第 1 ワークス：のビル屋上にて養蜂を行っている。

高い付加価値を生むために、6 次産業化（1 次産業×2 次産業×3 次産業）に地域ブランディングを重ね、高い付加価値を生み出すハチミツ商品の開発といった成果も達成できた。また、マスメディア等で取り上げられる機会が増え、施設には多くの視察依頼が来るようになった。

一方で、飼育技術向上が課題であり、本エントでどのような支援が必要かについて年間を通して安定的に飼育ができるかについて検証を行った。

また、都市養蜂とは別の新しい連携事業を推進すべく、今年度から名身連が「アップサイクル事業」を始めた。これは、もともと名身連が発足当初から持っている縫製技術を用いて、名古屋市消防局の依頼で、廃棄予定の消防服や消防ホースを素材としたアップサイクル商品開発および販売を行うというものである。

そこで、この事業に本学学生が商品開発に関わる形での連

携事業を両者の合意によって始めることとした。

この事業目的は、障害者の方々の低い工賃アップと廃棄物の有効活用であり、SDGs の 2 つの目標、8「働きがいも経済成長も」12「つくる責任つかう責任」に該当するため、本学学生にとってソーシャルビジネスに関する実践的な学びの場としても位置づけられた。

2022 年度研究成果

養蜂に関しては、月一回程度現場確認しながら適宜アドバイスをする形で安定的に飼育がおこなわれることが確認できた。

また、アップサイクル連携事業に関しては、学生たちの意欲が高かったため、学生実行委員会を立ち上げ、彼らに審査会の運営から商品開発までを委ねることとした。

その結果、現代社会学部生 11 団体のべ 35 名もの学生が参加し、多くの学生がソーシャルビジネスの学びを深めるとともに商品開発の楽しさや難しさを学ぶ機会になった。

また、2 回にわたって新聞記事に取り上げられたこともあり、こうしたソーシャルビジネス、SDGs 活動への理解が学内外に得られることになった。

またこの成果については、愛知県国際会議場にて開催された「日経 SDGs フェスティバル in どんまなか」（10 月 7 日）にて報告する機会を得た。



2023 年度研究計画

アップサイクル連携事業では、販売実績が乏しかった。2023 年度は、ネット通販事業なども視野に入れながら事業展開をしていきたい。

◇ 「名古屋市熱田区の空き家・空き店舗に関する研究」

研究テーマ 名古屋市熱田区の空き家・空き店舗の発生予防、及び有効活用の調査研究

担当教員名 上山仁恵（経済学部・教授） 秋山太郎（経済学部・准教授） 井澤知旦（現代社会学部・教授）

研究目的

2018年10月1日現在、日本の空き家数は846万戸、住宅総数に占める空き家率は13.5%であり、数・率ともに過去最高となっている（総務省「住宅・土地統計調査より」）。

今後、特に老朽化による近隣への物理的危険や公衆衛生の悪化等、周辺住民に外部不経済をもたらす可能性を孕み、その対策が政策的にも喫緊の課題となっている。

本研究では、名古屋市熱田区をモデルケースとし、空き家・空き店舗の発生予防や適切な管理方法、及びその有効活用について網羅的に調査研究を行うことを目的としている。

2022年度研究内容

● 空き家税に対する政策効果の検証

京都市は2022年3月25日に「京都市非居住住宅利活用促進税条例」を可決した。

この条例は、1) 住宅供給の促進や居住の促進、空き家の発生抑制といった政策目的の達成のため、及び、2) 現在や将来の社会的費用の低減を図り、その経費に係る財源を確保することを目的とし、京都市の空き家や別荘、セカンドハウスなどの非居住住宅の所有者に、新たな負担を求める法定外普通税の創設を提言したものである。

課税額は、家屋評価の0.7%、土地評価額（単価に建物の床面積をかけた額）の0.15%~0.6%である（固定資産税の半額近い額が課税、すなわち、固定資産税が1.5倍になるイメージである）。2026年1月1日以降執行予定となっている。

すなわち、京都市では空き家税の導入が始まることになるが、空き家を含む広範囲な非活用住宅に対する課税は全国で初めてとなり、その政策効果については議論・検証が必要である。

まず、京都市の非居住住宅利活用促進税条例は、家屋の評価額が著しく低い物件は免除（課税対象外）となっている。資産価値が低く、ニーズが乏しいことから評価額が低くなっており、市場に供給されにくい空き家が課税対象になっていないことは、空き家の減少に効果をもたらすものか不明である。また、空き家所有者に対し、課税1.5倍が市場に供給するインセンティブとなるかは検証が必要でもある。

今後、空き家税導入は全国に広がる可能性もあり、名古屋市（熱田区）に導入された場合の効果の検証を目的とし、現在、空き家税条例の調査・検証を行っている。

● 政府の空き家活用促進策に対する見直しの検証

国土交通省は、2023年1月31日に空き家対策の法改正に関する提言を示した。法改正の内容のポイントは以下の3つである。

- 1) 固定資産税の税制優遇の見直し
倒壊の危険がある「特定空き家」に加え、その予備軍の空き家（壁に亀裂が入ったり、窓の一部が割れたりしている建物を想定）を「管理不全空き家」と定義し、管理不全空き家に対しても固定資産税の優遇対象から除外する。
- 2) 空き家の有効活用
中心市街地や観光地で空き家の「活用促進区域」を設けること。
- 3) 空き家の解体手続きの簡略化
緊急時において、自治体が空き家の解体の代執行を行う手続きを簡略化できる仕組みを新設する。

このように、政府は2014年に導入した空家対策特別措置法の改正案を2023年3月中に閣議で決定し、2023年度中に対策を実施に移す計画としている。

従来、自治体の空き家対策としては、特定空き家（著しく周辺環境に悪影響を及ぼす空き家）を対象に対策が講じられていたが、今後、特定空き家の予備軍として「管理不全空き家」が定義され、税優遇の対象範囲が広がる見通しである。名古屋市熱田区における管理不全空き家の数の把握など、名古屋市の空き家対策の見直しについて調査を進めている。

2021年度研究成果・結果

● 名古屋学院大学シティカレッジ：名古屋イノベーション講座【ストック・シェアリングの時代】

第1回目（2022年10月19日）

「空き家にしない・させないためには？空き家問題について考えよう」講師担当

● 私立大学研究ブランディング事業：ストック・シェアリング成果報告シンポジウム（2023年3月4日）

研究成果報告「空き家の外部不経済とその有効活用に向けて」講師担当予定

◇「地域コミュニティのチカラを活性化させる実践活動とその評価に向けて」

研究テーマ 地域コミュニティのチカラを活性化させる CBPR の展開

担当教員名 ○山下匡将（現代社会学部准教授）・澤田景子（現代社会学部講師）・
玉川貴子（現代社会学部准教授）・伊沢俊泰（経済学部教授）

研究目的

本研究の目的は、「ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究」が描く「新世代型コミュニティ像」のうち、「一人一人がコミュニティを支える行動人間」としての地域住民がもつ知識や経験、時間といった“チカラ”に焦点をあて、それらを活かした実践活動を当該住民らとともに企画・実施することにより、「ソーシャル・キャピタルの醸成」や「地域力の向上」と表現されるコミュニティ・エンパワメントの様相を把握し、かつその実現に必要な諸条件を明らかにすること、ひいては人的資源活用によるコミュニティ活性化に資する大学として本学のブランドを構築することにある。

上記の目的を達成するために、本研究では「CBPR（Community-Based Participatory Research）」と呼ばれる研究アプローチを採用した。CBPRは、コミュニティのメンバーと研究者とが対等な関係に基づいて展開するという特徴をもつ。具体的には、武田（2015）を参考に、①コミュニティとの協働（コミュニティの人たちとの契約・協議）、②コミュニティがもつストロングスや資源（技術や資産、ネットワーク、物理的な集会所など）の尊重あるいは活用、③リサーチとアクションの統合、④循環的な反復のプロセスによる変革等、CBPRの原則に基づいて研究（実践活動）を展開している。なお、CBPRの原則①および②について、本研究では、「第4次熱田区地域福祉活動計画」をプラットフォームに、地域住民、地域活動団体、当事者グループ、社会福祉法人、行政機関、学生等、本研究のステークホルダーと常時連携・協働することで遵守している。

2022年度研究内容

1. 目標達成のための3つのプロジェクトとその実践内容

本研究では、上記の目的を達成するために、さらに3つのプロジェクトを設けている。以下、プロジェクト毎に、2022年度の主な実践内容を示す。

(1)「ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり」プロジェクト（リーダー：澤田景子）

本プロジェクトの目的は、子育てと介護が同時期に重なる「ダブルケア」の問題について、熱田区を拠点とした支援の仕組みづくりを通じて、自助、互助、共助、公助をとともに高めていくための地域支援モデル（熱田モデル）を構築すること

にある。

今年度は、昨年度に引き続きピア・サポート活動の拡充に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症拡大により自粛していた地域イベントが各地で再開されるといった動きを踏まえ、地域住民への啓発活動、支援ネットワークの形成を目的とした専門職支援者への働きかけ、ケアラー支援団体間での知の共有、連携・協働に積極的に取り組んだ。以下、概要を順に述べる。

①ピア・サポート活動の拡充を目指した取り組み

a. ダブルケアカフェの継続開催

2020年度よりダブルケア支援団体（一般社団法人ダブルケアパートナー）がメインとなり開催しているダブルケアカフェを表1のとおり継続実施した。

表1. 2022年度ダブルケアカフェの概要

開催日	参加者数	開催方法
4月20日	7名	対面
6月3日	12名	対面
8月6日	13名	オンライン
10月7日	3名	対面
12月9日	15名	オンライン
2月8日	8名	対面

b. 個別相談事業の継続開催

個別相談事業については、試行的に実施した昨年度の振り返り、反省点を踏まえて、実施方法を一部見直し、ダブルケアパートナーとの共催にて継続開催した（4月～12月、月4枠、対面またはオンライン）。福祉系専門職メンバーと、ダブルケア当事者及び経験者メンバーが相談に応じ、実施期間における相談件数は28件であった。

また今年度新たな試みとして、2月8日に常滑市にて「出張！ダブルケアお悩み相談」を実施した（相談件数2件）。

c. SNSを活用した当事者コミュニティづくり

ダブルケア当事者・経験者が気軽に悩みや思いを吐き出せる場として、LINEオープンチャットを2021年11月に開設した。2023年2月現在、72名が登録している。

d. ピア・サポーター養成のための連続講座

ピア・サポート活動に踏み出す当事者や経験者を後押しするピア・サポーター向けの連続講座をオンラインにて開催した。講座テーマ、参加人数は表2のとおりである。

表2. 2022年度ピア・サポーター連続講座

開催日	講座テーマ	参加人数
10月8日	ケアラー支援の基礎的理解	19名
11月11日	傾聴	16名
12月2日	コンプライアンスの基本	11名

e. 当事者・経験者登壇の機会づくり

外部依頼のイベント等とおして、当事者・経験者が自らの経験談を語る機会を積極的に設けた(表3)。

表3. 2022年度外部依頼のイベント等での経験談発表

8月	子ども・若者ケアラーの声を届けようプロジェクト(YCARP)	ダブルケア経験談
10月	静岡県男女共同参画センター	ダブルケア研修
11月	三重県明和町	ダブルケア講座
1月	自治労島根県本部	ダブルケア講座
2月	イーブルなごや	ダブルケア講演

②地域住民への啓発を目指した取り組み

a. 学生による取り組み

「上級まちづくり演習(名古屋:春学期)」を履修した学生らが、ダブルケアお悩み相談案内チラシおよびポスターならびに動画を制作した。また、「上級まちづくり演習(名古屋:秋学期)」を履修した学生らが、熱田区民祭りでの啓発活動やダブルケア版クロスロードゲームを紹介する動画を制作した。さらには、現在、社会連携センターサポーターが、ヤングケアラー版クロスロードゲームの制作に携わっている。

b. 地域住民への理解向上の取り組み

イオンモール熱田にて、7月には「ダブルケア啓発ポスター展示(学生制作)」、8月には「ダブルケア啓発動画放映(学生制作)」をおこなった。また、熱田区主任児童委員研修で「ダブルケア講座(7月13日)」、熱田区民祭りでの「啓発活動(学生)&出張!ダブルケアお悩み相談(10月9日)」をおこなった。なお、2023年2月21日に、イーブルなごやで「ダブルケア講演」をおこなう予定である。

③専門職の支援や対応力向上を目指した取り組み

介護・福祉系専門職支援者を対象に、求められる支援の在り方や方法等についての研修会を開催した(表4)。

表4. 2022年度支援者を対象とした研修会

11月16日	三重県明和町でのダブルケア研修	オンライン
11月21日	名介研主催の介護職員向けサロン	オンライン
1月25日	名介研主催の介護職員向けサロン	オンライン
2月20日	名介研、ダブルケアパートナー共催による専門職向け支援力向上研修	予定

④支援団体間での知の共有や連携・協働を目指した取り組み

子ども・若者ケアラーの声を届けようプロジェクト事務局主催のヤングケアラーミーティングにて、ダブルケア経験談を発表した(8月7日、ダブルケアパートナーへの依頼)。また、東京を拠点としたダブルケア支援団体(NPO法人こだまの集い、DC Network)を視察し、情報交換をおこなった(2023年2月1日)。そして、2023年3月10日には、ダブルケア支援者セミナー&交流会をオンライン開催する予定である。その他、ヤングケアラー支援団体(立命館大学人間科学研究所内子ども・若者ケアラーの声を届けようプロジェクト、きょうだい会@Nagoya、一般社団法人ダブルケアパートナー)との協働で、ヤングケアラー版クロスロードゲームを制作中である。

(2)「ひびの健やかフェスティバル」プロジェクト(リーダー:玉川貴子)

本プロジェクトの目的は、普段熱田区内で交流のある人々だけでなく、交流のない人々のつながりを創出するために、「地域活性化」や「健康」をキーワードとした、幅広い世代が楽しめるイベントを企画・実施し、それらの影響を検討することであった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、2020年度から当該イベントの実施は見送られている。そこで、「ひびの健やかフェスティバル」にかわり、今年度も引き続き、地域での活動団体が活動参加者との「つながり」を創出するために現状のような活動を行っているか、「アクションリサーチ」を取り入れた動画を作成した。

前年度同様、動画は、現代社会学部の2年次開講科目である「専門基礎演習(玉川・山下担当クラス)」で履修者らがチーム単位で動画の企画コンセプト・テーマを練り、活動団体にアクセスし、撮影した。

2022年12月16日には、第3回「つながり動画企画発表会」を実施した。その際、パワーポイントで動画の説明を行い、動画の上映を含めて1チーム10分で発表を行ってもらった。動画タイトル一覧を表5に示す。

表5. 2022年度動画タイトル一覧

チーム名	動画タイトル
山下ゼミ	①「地域住民と大学生のつながり」
SUNNY	②「心も体もぽっかぽか」
チームT	③「観光で広げるつながり」
1029	④「ふれあいの場「のぎく」」
やましたクラブ	⑤「孤立せずに長生きする秘訣とは?」
MIKaN	⑥「支え合いの場」

今回は、熱田区社会福祉協議会事務局次長の田中和快氏に審査をお願いし、タイトル一覧にある①、③、⑤が優秀動画として選出された。

①は視覚障害者が商店街を歩き、それを支えている学生の

様子と二人へのインタビュー動画である。②は高齢者サロン「おひさまクラブ」での活動の様子と参加者とそれを支えるスタッフへのインタビュー動画である。③は観光ボランティアへのインタビューで構成されている。④は、子育て支援センター「のぎく」での子ども達の様子とスタッフへのインタビュー動画であった。⑤は、高齢者サロン「おひさまクラブ」での活動の様子とそれを支えるスタッフへのインタビュー動画であるが、動画自体への配慮、つまり見やすさ、聞きやすさを意識した動画を作っていた。⑥は「一般社団法人ダブルケアパートナー」の団体スタッフへの長いインタビューから構成されている。

この動画制作では、審査員含め熱田区社協がかかわっている。そうした活動団体・活動者を支え、情報を保持しているところが社協だからでもある。したがって、前年度から引き続きの傾向として、高齢者・児童にかかわる団体が多いことが特徴である。

(3)「熱田区誰もが暮らしやすい街づくり」プロジェクト (リーダー：山下匡将)

本プロジェクトの目的は、多様な視点・角度から、熱田区の街並みやそこで暮らす人々の生活を見つめ直すことによって、「誰もが暮らしやすい街」につながるアイデアやその実現に向けた実践を創出することにある。

2022年度は、①昨年度に引き続き、現代社会学部「プロジェクト演習B」の科目を利用して、熱田区身体障害者福祉協会松岡氏・竹内氏とのフィールドワークを実施した(5月28日、6月25日、7月23日、10月9日、11月12日、12月10日、計6回)。また、②名古屋市住宅都市局および本学ボラセンCWクラブならびに社会連携センターとともに、市営住宅の空き家・空き店舗の活用と住民コミュニティの活性化を図る取り組みとして、「みんなの縁側 mochiyori」をいわゆる「団地」である市営神戸荘に開所した(10月31日にオープンし、現在は週2日程度の頻度で営業中)。そして、③地域の課題解決を目指す「地域円卓会議」として、さらには、本研究の評価および成果報告ならびに方針決定の機会として、「つながりあったかいぎ(つながり熱田会議)」の開催を予定している(新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮して、昨年度同様、「誌上フォーラム」の形式で開催を準備中)。

(4) その他

以上の3つのプロジェクトを事例に、地域のチカラの活かし方について考えることを目的とした講座を本学シティカレッジにて開催した(6月15日)。

また、熱田区社会福祉協議会「おひさまクラブ(高齢者はつらつ長寿推進事業)」にて、山下ゼミナール(2年次)の学生が「大学生が教えるスマホ教室」を開催した(8月10日)。

2. 実践活動の評価に向けて

事業最終年度を迎え、3つのプロジェクトからなる実践活動の評価し、本研究の目的であるコミュニティ・エンパワメ

ントの様相を把握、かつその実現に必要な諸条件について検討する時期となった。

社会福祉学の分野、特に地域福祉論の領域における評価法としては、①タスク・ゴール(目標達成面からの評価)、②プロセス・ゴール(目標達成に至る過程面からの評価)、③リレーションシップ・ゴール(地域住民や当事者との関係性からの評価)といった枠組みを用いることが一般的である(野口2008)。また、本研究では、先述したように「第4次熱田区地域福祉活動計画」をプラットフォームとしているが、それと基本理念や基本目標を同じくする地域福祉計画の評価について、川島(2007)は、「[プロセス・ゴール評価とタスク・ゴール評価]この2つの評価を車の両輪として実施することにより、地域福祉計画の総体的な評価が可能になる(〇内筆者)」と述べている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた実践活動が変更や中止を余儀なくされ、今年度に入り本格化した実践活動も少なくない。また、当初タスク・ゴールの評価指標としての利用を想定していた「ぬくといつながり尺度」については、8月30日に熱田区社会福祉協議会にて開催された「第4次熱田区地域福祉活動計画令和4年度第1回推進会議」において、その到達目標(目標水準)は「達成困難な水準までにそのハードルが高くなっている可能性がある」との指摘を受けた。

そのため、上記、②プロセス・ゴールや③リレーションシップ・ゴールの観点から、実践活動を評価する方法について検討した。

2022年度研究成果・結果

1. 3つのプロジェクトとその実践活動について

(1)「ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり」から

今年度は、これまでの3年に亘る取り組みで培った経験、関係機関や当事者・経験者らとのつながりを基盤に、自助(ピア・サポート活動の拡充)、互助(地域住民への啓発活動)、共助(専門職向け支援・対応力向上の働きかけ)、各方面でのアプローチを広げることができた。

また、各地での行動規制の緩和、地域イベント等の再開といった動きを踏まえ、多くの取り組みを対面で実施することができ、特にコロナ禍で難しかった地域住民への働きかけをイオンモール熱田、熱田区役所といった地域のステークホルダーとのつながりをおして実施することができた。しかしながら、存在としてわが事である当事者・経験者(自助)と、仕事をとおしてわが事である専門職支援者(共助)とは異なり、地域住民への働きかけには、それぞれの層に合わせたアプローチの必要性を痛感した。今年度実施した主任児童委員向け研修のように、元々関心・意識の高い層へ働きかける機会づくりを今後も積極的に行うとともに、地域イベント等での啓発活動といった広く一般住民に働きかける機会づくり

も継続していきたい。さらに昨年度課題としてあげた無関心層、「介護」そのものに負のイメージを持つ層へのアプローチについては、様々な角度からの働きかけを引き続き検討していく必要がある。地域住民への働きかけは、短期間で成果を出すことは難しいが、地域に根付く大学である利点をいかし、地域のステークホルダーとの関係性を深め、根気強く継続することが重要だと考える。

加えて、全国的には、ヤングケアラー問題から始まったケアラー支援の動きが広がりをみせている。他団体との共同で取り組んでいるヤングケアラー版クロスロードゲーム制作や他地域の支援団体への視察から、各団体が蓄積している知を共有し、助け合えるネットワークづくりの必要性を改めて感じた。各地で多くの支援団体が立ち上がる今日、各支援団体が地域を越えて助け合えることは、結果として地域における支援力の向上につながると考える。

(2) 第3回「つながり動画企画」発表会から

今年度は、コロナ禍で少しずつ地域の活動団体も再開の動きがあり、実際に活動している様子など昨年度とは違う動画が撮影できた。また、リサーチに重きを置いたものと障碍を持っている人々への配慮を動画に生かしたものという（動画の内容よりも）動画を視聴する層とその違いを意識したものとなったといえる。つまり、リサーチは、地域にある見えにくい問題やピンポイントにしか関心をもっていなかった層を拾い上げるために実施されているし、障碍を持つ人への動画上での配慮は、その動画視聴者が必ずしも健常者ばかりではないこと、また障碍をもつ人が活動できる地域を目指すことを再認識させるものとなっていた。ここには、「(視聴者として) 地域に関心をもつ層」が意識的にしろ、無意識的にしろ、現れていたと考えられる。今回は「動画を視聴する」ことの意味を考えさせられるような発表会になったという意味では象徴的であった。

動画制作は、地道な地域にある諸問題への取り組みとはいえないし、必ずしもつながりの効果や評価がしやすいものというわけではないだろう。ただ、学生自身、活動団体を知らないところから始め、自ら活動団体に連絡し、動画制作へとこぎつける。動画制作を通して新たな知識を獲得すること、また地域や団体が動画を通じて可視化され、それを視聴してくれる人へとつなげていくという、地域における「点を線として」引く試みと考えることができる。この線を地域にいくつも引いていくことで、それが綱目になり、地域に貢献する団体や人材発掘のきっかけにしていくことが今後の課題でもある。

(3) 「熱田区誰もが暮らしやすい街づくり」から

第一に、「熱田区身体障害者福祉協会松岡氏・竹内氏とのフ

ィールドワーク」では、初めての取り組みとして、公共交通機関（名古屋市営地下鉄および市バス）を利用したガイドヘルプ講習を兼ねて、地下鉄西高蔵駅から熱田区役所までのバリアフリー状況調査を実施した。さらに、（これまで新型コロナウイルス感染症拡大により開催が自粛されていたため実施できなかった）熱田区民祭りでのガイドヘルプ実習を兼ねた視覚障害当事者と学生との交流会を実施した。地下鉄西高蔵駅から熱田区役所までのバリアフリー状況調査では、松岡氏・竹内氏から、可動式ホーム柵といった視覚障害当事者の安全確保に必要な設備は、視覚障害当事者だけでなく、多くの人々の安全対策に寄与するものであり、そうした要求（声）を「請願」や「陳情」といった形で積極的に上げていくことが必要であるとの発言があった。また、視覚障害当事者と学生との交流会では、「支援する（ガイドヘルプ）する」のではなく、「一緒に楽しむ」というコンセプトで実施することにより、学生たちに「共生」の意識が芽生えることが窺えた。具体的には、「自分がその人達〔視覚障害当事者〕の事を無意識に弱い立場だと下に見ていた事も分かりとても失礼だった」と考えを改めました。（□ 内筆者）、「共生社会とは、『私たち〔晴眼者あるいは健常者〕が支える』という意識を持たずに、『互いに支え合う』ことなのではないか（□ 内筆者）」という記述が学生たちに課したレポートで見られた。これは『『当事者』を、障害当事者に限定または固定化するのではなく、個人を取り巻く、親・施設職員・ソーシャルワーカーそしてボランティアや地域住民まで拡張して捉えるべき（松岡2006）」とする「包括的な当事者」としての当事者性の芽生え（あるいは深まり）と言える。なお、本フィールドワークに参加した学生たち（「プロジェクト演習B」履修者）は、「一緒に楽しむ」というコンセプトのもと、「視覚障害があっても楽しめる謎解きゲーム」を考案し、松岡氏・竹内氏および熱田区身体障害者福祉協会の会員とともに楽しんだ。

第二に、市営神戸荘における「みんなの縁側 mochiyori」の取り組みでは、昨年度末（2022年3月30日）に「市営神戸荘の空き家を活用したコミュニティ形成モデル事業に関する確認書」が名古屋市と取り交わされ、今年度に入り、内装工事およびプレオープン期間を経て、10月31日に正式オープンを迎えた。mochiyoriのテーマは、「集いの場と機会の創出」および「地域住民との交流や話し合いを通じた活動の提案・実施」であり、ボラセンCWクラブ内にプロジェクトチーム（ボラセン mochiyori）を立ち上げ、市営神戸荘の棟長（2名）を中心とする住民とともに、その時々ニーズにあった活動を企画・実施する。「mochiyori」という名称は、本事業を意識したものであり、学生だけでなく、住民、そして、住民を取り巻く行政や地域活動団体、企業といった環境が持つ知識やスキル、物といったストックをシェア（共有）し、それらの「ストックを組み合わせる（編集する）」ことによって、

新たにできることを増やす」というコンセプトにもとづいている。開所からまだ半年に満たないが、特定の住民間の不和、1号棟と2号棟との確執、市営神戸荘と学区との軋轢といった問題が市営神戸荘コミュニティの課題として浮き彫りになった。とはいえ、mochiyoriの立ち上げに携わった学生の「卒業研究(神田2023)」によると、「神戸荘の中で1棟2棟や階の違う人といったように関わりのなかった入居者たちに繋がりを持たせることに成功した。」「裁縫の先生だったという人、いつも見守ってくれる人、スマートフォンで株の売買をしている人、戦争や伊勢湾台風を経験した人など様々なストックを持つ人が発見できた」、「学生の活力や柔軟さ、若さは住民にとって喜ばれるものでありストックであることが分かった。」と述べられており、活動を継続することにより、mochiyoriが市営神戸荘コミュニティのチカラを活性化させる一助となることが示唆された。

(4) 小括

以上、3つのプロジェクトの成果・結果およびそれらに基づいた考察から、次のことが窺えた。

第一に、『『ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり』から』と『『熱田区誰もが暮らしやすい街づくり』から』の共通点として、両プロジェクトにおける実践活動のステークホルダーと研究者とが対等な関係性を構築しつつあることが挙げられる。例えば、『『ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり』から』では、「地域のステークホルダーとのつながりをとおして実施することができた」や「助け合えるネットワークづくりの必要性を改めて感じた」との記述がみられた。

一方、『『熱田区誰もが暮らしやすい街づくり』から』では、『『一緒に楽しむ』というコンセプト』や「包括的な当事者(性の芽生え)(〇内筆者)」、「学生だけでなく、住民、そして、住民を取り巻く行政や地域活動団体、企業といった環境を持つ知識やスキル、物といったストックをシェア(共有)し、それらの『ストックを組み合わせる(編集する)』ことによって、新たにできることを増やす」というコンセプト」といった記述がみられた。こうした記述は、ステークホルダーの協力があるからこそ研究(実践活動)が成立する/展開できる、もしくは、ステークホルダーの協力が無ければ研究(実践活動)が成立しない/展開できないという認識を研究者が有していることを示唆するものである。

昨年度の進捗状況報告書において、本研究では「いずれのプロジェクトのステークホルダー(ダブルケア当事者や学生、地域住民等)にも、当該プロジェクトの活動に対して、より積極的に、より主体的に、より深く関わろうとする意識や姿勢が看取された。」との表現を用いたが、こうした表現は、ややもすると、研究者が「上から目線」でステークホルダーを評価することになってしまう。インターネット上では、愛知

教育大学や松本大学など、多くの大学の学長が「上から目線の地域貢献」を批判するメッセージを発信しており、なかでも関西大学第42代学長を務めた芝井敬司氏は、かつて学園の理事長を務めた故入谷宣宏氏の言葉を引用し、「大学が地域に貢献している、というのはおこがましい」、「それゆえ私は、大学の『社会貢献』ではなく『社会連携』を、『地域貢献』ではなく『地域連携』を表現として選好する。」と述べており、社会(地域)を「大学のパートナー」と表現している(関西大学学長室HP「大学執行部リレーコラム」より)。

本研究ではこれまで、研究者(あるいは実践者もしくは大学)が、地域の「バランサー(調整役・緩衝材)」や「モチベーター(動機づけ・励まし役)」、「クリエイター(造り手・アイデアマン)」)として振る舞うことが地域コミュニティのチカラを活性化する上で有効であると、その「機能」にばかり着目してきたが、(そもそもCBPRはコミュニティのメンバーと研究者とが対等な関係に基づいて展開するという特徴をもつが、)地域の「パートナー」という関係構築の重要性が再認識された。

第二に、「第3回『つながり動画企画』発表会から」と『『熱田区誰もが暮らしやすい街づくり』から』の共通点として、「地域における『点を線として』引く試み」が挙げられる。例えば、「第3回『つながり動画企画』発表会から」では、「学生自身、活動団体を知らないところから始め、自ら活動団体に連絡し、動画制作へとこぎつける。動画制作を通して新たな知識を獲得すること、また地域や団体が動画を通じて可視化され、それを視聴してくれる人へとつなげていく」と記述されている。一方の『『熱田区誰もが暮らしやすい街づくり』から』における「みんなの縁側mochiyori」についても、「学生自身、団地を知らないところから始め、自ら住民を訪問し、集いの場づくりへとこぎつける。集いの場づくりを通して新たな知識を獲得すること、また団地(あるいは住民)や地域(あるいは社会)が集いの場を通じて可視化され、それを認識してくれる人へとつなげていく」と記述することが可能である。すなわち、「みんなの縁側mochiyori」についても、動画制作同様に、その線を地域にいくつも引き、網目を創り出していくことが肝要である。

翻って、「大学の特色ある研究を基軸」におく私立大学研究ブランディング事業において、「学生」の存在感は、大学COC(COC+)事業に比べて薄くなりがちである。細野・伊藤・前田(2007)は、「ブランドの向上に貢献するのは、誰よりもステークホルダーに直接に接する教職員である。」と述べており、「まずトップがゴールとするブランドの姿を明らかにした上で、教職員に徹底してビジョンを伝えるとともに、内部(学生、教職員)を巻き込んだブランド浸透の効果的なプロセスを開発することが求められている。」と指摘している。すなわち、「内部」に学生が含まれているものの、あくまでも

学生は巻き込まれる対象である。しかしながら、動画制作と「みんなの縁側 mochiyori」においては、どちらもその主体や中心に学生の存在があり、巻き込む側、すなわち地域価値を編集する側に「学生」が位置付けられていることが特徴的と言える（『「ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり」から』においても学生の存在感は大きい）。

2. 実践活動の評価について

プロセス・ゴールやリレーションシップ・ゴールの観点から実践活動の評価にあたり、現時点では、「フィデリティ評価」の採用を検討している。「フィデリティ (Fidelity)」とは、「忠誠」や「忠実」、「誠実」といった意味をもち、「サービスの質のモニタリングに活用できるとともに、プログラムモデルを発展・改善させるために用いられる (大島 2010)」評価法である。

当該評価に用いる「フィデリティ尺度」は、あるプログラムが効果的なプログラムモデルの基準に準拠しているかについて測定するために、「良いアウトカムを予測する効果的なプログラム援助要素を組み合わせる尺度構成する」ことになる (大島 2010)。

しかしながら、先述した通り、本研究のタスク・ゴールとしての「アウトカム」を同定し、客観的に評価することは困難である。とはいえ、3つのプロジェクトが、地域において新たな活動を生み、テキストや動画といった成果物を残し、地域住民や当事者、地域活動団体や関連機関とのつながり（協働関係）を構築していることは事実であり、良い「アウトプット」がもたらされていると言えるだろう。

その前提に立った上で、それらの実践活動が、「〔コミュニティの人たちと〕協働してコミュニティの状況を改善したり社会正義のためのアクションを展開する (武田 2015, 〇 内筆者)」ことを目的とする CBPR の原則に、どれだけ「忠実」あるいは「誠実」であったのかについて、今後検証する予定である。

今後の課題

実践活動としては、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう社会の混乱が落ち着きをみせ始め、「with コロナ」体制で地域が再び動き出したことから、これまで自粛せざるを得なかった地域住民や学生との活動をリスタートさせる。それらと並行して、本事業の終了が迫ってきたことから、事業終了後の実践継続に向けた体制の整備を進める。

他方、研究としては、引き続き、タスク・ゴールとしての「アウトカム」の同定および客観的な評価の可能性について検討するとともに、先述した通り、CBPR の原則にどれだけ「忠実」あるいは「誠実」であったのかについて、「フィデリティ評価」を実施し、プロセス・ゴールやリレーションシッ

プ・ゴールの観点から実践活動の評価する。

2023 年度研究計画

1. 「ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり」プロジェクト

次年度は、「2022 年度研究成果・結果」での考察を踏まえて、引き続き、①ピア・サポート活動（ダブルケアカフェ、個別相談事業、養成講座等）の拡充、②学生・支援団体らによる地域住民への啓発活動、③専門職支援者向け支援・対応力向上の働きかけ等を実施するとともに、これまでのダブルケア支援の取り組みをまとめた冊子を 2023 年、2024 年の 2 年間で制作する予定である。

2. 「ひびの健やかフェスティバル」プロジェクト

次年度は、①動画のアーカイブ化を実施し、②「①」を活かした活動団体同士のマッチングをするためのイベント実施や広報などを考えていきたい。

熱田区社協は活動団体の情報は保有しているが、活動団体同士のマッチングまでは行っていない。そこで、地域にある活動団体を周知すると同時に、活動団体同士のマッチングができるようなイベント実施などを考えていきたい。

3. 「熱田区誰もが暮らしやすい街づくり」プロジェクト

次年度も、継続して、①熱田区身体障害者福祉協会松岡氏・竹内氏とのフィールドワーク、②「みんなの縁側 mochiyori」の取り組み、③「つながりあったかいぎ（つながり熱田会議）」をおこなう。

①については、本学の「プロジェクト演習 B」科目の一環として実施することに変更はないが、第 4 次熱田区地域福祉活動計画のプロジェクトの一つとして正式に位置づけられたことから、当該フィールドワークで得られた成果を、学生たちが地域住民や障害当事者とともに、「包括的な当事者」として、行政機関等に対する要望や請願・陳情といった形に整理できるようなプログラム設計を目指す。また、②については、現在 mochiyori を利用されている「常連さん」をきっかけに（人的資源を活用し）、市営神戸荘住民の mochiyori 利用拡大につながる活動を企画・実施するとともに、名古屋市住宅供給公社と連携した住民の見守り活動といった市営神戸荘住民の居住支援の展開について具体化を進める。③については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面で開催することができていないため、政府方針や本学のガイドラインに応じて、対面での開催を検討する。

文献等

- 細野由紀子・伊藤 昇・前田秀敏 (2007)「職員におけるブランド価値調査とブランド発信政策の研究」『大学行政研究』(2), 187-199.
- 神田美紅 (2023)「空き家活用を通じた高齢者地域と大学生の相互影響に関する研究～市営住宅神戸荘の事例～」名古屋学院大学現代社会学部卒業研究.
- 川島ゆり子 (2007)「地域福祉計画の固有性と評価」, 牧里毎治・野口定久『協働と参加の地域福祉計画—福祉コミュニティの形成に向けて—』ミネルヴァ書房, 220 - 235.
- 松岡廣路 (2006)「福祉教育・ボランティア学習の新機軸：当事者性・エンパワメント(<特集>福祉教育・ボランティア学習における当事者性の位置)」『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報』11, 12-32.
- 野口定久 (2008)『地域福祉論—政策・実践・技術の体系—』ミネルヴァ書房.
- 大島 巖 (2010)「精神保健福祉領域における科学的根拠にもとづく実践 (EBP) の発展からみたプログラム評価方法論への貢献～プログラムモデル構築とフィデリティ評価を中心に～」『日本評価研究』10 (1), 31 - 41.
- 武田 丈 (2015)『参加型アクションリサーチ (CBPR) の理論と実践—社会変革のための研究方法論』世界思想社.

・岩手県主催「ダブルケアの現状と支援について」(オンラインデマンド, 2023年2月13日～3月31日配信).

【成果物】

- ・ダブルケア啓発ポスター
- ・ダブルケア版クロスロードゲーム啓発動画
- ・ヤングケアラー版クロスロードゲーム
- ・大学生が教えるスマホ教室テキスト
- ・つながり動画 (6本)
- ・視覚障害があっても楽しめる謎解きゲーム

【メディア等掲載】

- ・4月20日 NHK「まるっと」(ダブルケア支援活動)
- ・8月11日 CBCテレビ「チャント!」(スマホ教室)
- ・11月18日 東海テレビ「ニュースOne」(mochiyori)
- ・2月5日 中日新聞「<町内会長日記 コロナ時代の共助> (64) 若者の思い (中)」(mochiyori)
- ・2月13日 読売新聞夕刊 (ダブルケア支援の課題, 掲載予定)
- ・みずほリサーチ&テクノロジーズ「家族介護者つどいの場立ち上げマニュアル」(2022年度厚労省補助事業「家族介護者支援に係る人材育成等に関する調査研究事業」の一環) (ダブルケアカフェ事例, 掲載予定)

【報告】

- ・山下匡将・玉川貴子・澤田景子「コミュニティ・エンパワメント—“地域のチカラ”を引き出す3つのアプローチ」名古屋学院大学シティカレッジ 2022 spring.
- ・澤田景子「ダブルケア当事者を対象とした個別相談事業の意義と課題：ピア・サポーターと専門職の協働による取り組みを事例に」名古屋学院大学論集社会科学篇 59 (3), 2023年1月掲載.
- ・澤田景子「ダブルケア当事者を対象としたピア・サポート活動に関する一考察」経済社会学会西部部会 (研究報告, 12月10日).
- ・美浜町厚生部福祉課主催「地域包括ケア会議 (ヤングケアラー・ダブルケア研修)」(12月19日).
- ・名介研主催「介護職員等キャリアアップ研修：育児と介護の複合的ケア課題に向き合う」(オンライン, 11月21日, 1月25日).
- ・名古屋学院大学・名介研・ダブルケアパートナー共催「育児と介護を同時に担うダブルケア支援力向上研修」(オンライン, 2月20日).
- ・名古屋市男女平等参画推進センター (イーブルなごや) 主催「ダブルケアは女性の役割?」(2月21日).

ダブルケアカフェ風景



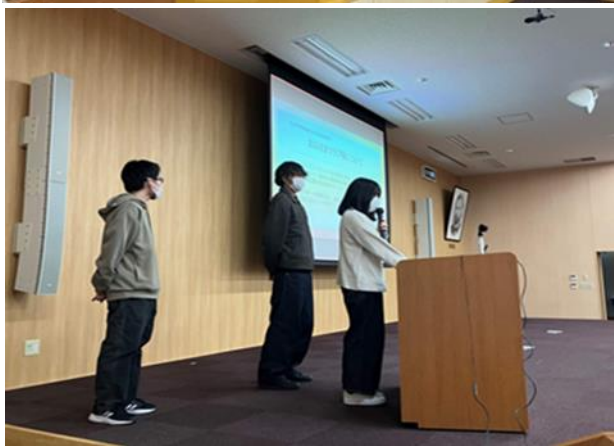
イオンモール熱田啓発動画



熱田区民祭り啓発活動



第3回つながり動画企画発表会



熱田区身体障害者福祉協会松岡氏・竹内氏とのフィールドワーク



市営神戸荘「みんなの縁側 mochiyori」



大学生が教えるスマホ教室



◇ 「地域・経済的価値を高める『ストック・シェアリング』実証にむけた研究」

研究テーマ ストック・シェアリング研究_公共施設・公共空間の有効活用研究

担当教員名 商学部 教授 杉浦 礼子、経済学部 准教授 佐藤 律久、現代社会学部 教授 井澤 知旦

研究目的

2022年度は、文部科学省支援・私立大学ブランディング事業の助成を受けて本チームが実施してきたアンケート調査データに多重対応分析を適用し、熱田区の地域課題やニーズ、ストックを構造的に総合的に捉えなおすこと、これまでの研究成果を繋ぎ合わせ優先的に改善すべき地域課題を「防災・減災」に設定し本学が日本防災士機構の教育認定機関となり本学主催の「防災士講座」を開講してエンパワーメント向上に資するプラットフォームを構築すること、防災・現在をテーマとする学生主体の取り組みを試行することを目的とする。

2022年度研究内容

2022年度の研究内容は、主に以下の3つである。

- (1) 多重対応分析を適用したアンケートデータの検証
- (2) 本学主催「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」開講
- (3) 防災・減災をテーマとする学生主体の取り組み
- (4) 学外に向けた研究成果報告

2022年度研究成果・結果

2022年度に遂行した研究の成果及び結果は以下の通りである。

- (1) 多重対応分析を適用したアンケートデータの検証

2019年度に熱田区民を対象に実施したアンケート調査のデータと2020年度に熱田区内の事業者(事業所)を対象に実施したアンケート調査のデータそれぞれについて、多重対応分析を適用してアンケートデータを検証し、それぞれ本学『名古屋学院大学論集 社会科学篇』に論文を投稿した。

それぞれの結果(要旨)は以下の通りである。

- 「熱田区の地域課題とニーズおよび人的ストックの現状～区民対象アンケートの多重対応分析～」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第59巻第2号

本稿では、2019年に熱田区民を対象に実施したアンケート調査のデータに多重対応分析を適用することにより、熱田区の地域課題、区民ニーズ、区民的人的ストックとしての可能性の3点について構造的かつ総合的に把握しようとするものである。分析によって得られた主要な知見は以下の2点である：① 回答データは「地域活動への関心」、「自己実現欲求/安全欲求」、「私的充足/社会的充足への関心」、「地域の『内のつながり』/『外とのつながり』への関心」という4つの軸によって要約できる。② 凝集型階層クラスタリングを①の結果に適用することにより、回答者を、「地域活動への関心が低いグループ」、「地域活動への関心が高く安全欲求を有するグループ」をはじめとする5つのグループに分類できる。これらの結果を得たのち、さらに②の分類と属性変数とのクロス分析を行い、性別や年代に関する各グループの特徴についても考察を行った。

- 「熱田区内事業所の地域との関わり方と地域課題への関心および保有するシーズとスキル」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第59巻第3号

本稿は、筆者らが2020年度に熱田区内の事業者(事業所)を対象に実施したアンケート調査のデータから、回答事業所の地域との関わり方や地域課題への関心、地域課題解決のために活用可能なシーズ・スキルの保有状況等について把握することを試みるものである。この目的の下、まずは多重対応分析を用いていくつかの評価軸による回答データの要約を行った。次に、その結果に基づき凝集型階層クラスタリングを適用したところ、回答事業所は、地域との関わりに「広く強い関心を持つグループ」、「やや狭く弱い関心を持つグループ」、「総じて関心を持たないグループ」の3グループに分類できるとの結果が得られた。さらに、属性変数や他の質問とのクロス分析を行い、各グループの特徴とグループ間の差異を検討し、その結果をまとめた。

- (2) 本学主催「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」開講

2021年度に実証研究に向け検討した「編集」の形

の1つ本学主催の防災・減災講座の開講に向け、日本防災士機構認定の養成研修教育機関となった。

講座企画にあたり、関係団体等へのヒアリング調査に基づいて講師を手配し、学内外に周知した。防災・減災公開講座「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」は、防災・減災の知識を有する人・事業所を育成することだけにとどまらず、受講者を防災・減災の知識を有したプラットフォーム・メンバーとして組織化し、熱田区の人・事業所が当事者意識を強く持ち多様な人が積極的に関わり連携を強める運用システムの構築に繋げることも目的として実施した。

なお、本講座は「名古屋学院大学シティカレッジ」の一環として実施した。開催日時、受講者数等は下の通りである。

開催日時：

2022年11月5日（土）・6日（日）・26日（土）

会 場：

名古屋学院大学名古屋キャンパス「たいほう」
メアリーホール

名古屋学院大学名古屋キャンパス「しろとり」
体育館

共 催： 名古屋市

後 援： 名古屋商工会議所

受講者数： 64人（本学学生、教職員含む）

全日程を受講し本講座を修了したことにより防災士資格取得試験の受験資格を得て、講座終了後に日本防災士機構運営の下で実施された防災士資格取得試験に挑み、無事に64人全員が合格し防災士の称号を得た。



(NGU あつた防災・減災リーダー養成講座の様子)



(同講座修了証授与後の様子)

(3) 防災・減災をテーマとする学生主体の取り組み

「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」を修了し防災士の称号を得た学生のうち14名が講座で得た学びを生かし、地元事業者の協力を得て防災・減災関連商品として缶詰の防災食「あつた鶏飯」を開発した。

(防災士の資格を有する学生らが開発した商品)



「あつた鶏飯」の中身)

開発に至る流れや、開発した商品の主な特徴は次の通りである。

今回、防災食として開発した「あつた鶏飯」は、江戸時代に本学名古屋キャンパスが学舎を構える名古屋市熱田区にあった東海道五十三次の宮宿において提供されていた当時のご当地グルメ「けいはん」を、令和時代の防災食とするために思考を凝らし、防災士の資格を有する学生が主体となって商品化に至った缶詰商品である。まず、当プロジェクトが実施した熱田区民および熱田区内事業所を対象としたアンケート調査結果から、熱田区民が地域課題として災害を懸念している比率が高いことを理解し、「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」で学んだ知識を本商品の開発プロセス

今後の課題

研究の目的は、第一に縦割りになりがちな福祉・都市・経済を地域で融合することで地域課題を解決に導く研究を推進すること、第二に地域に蓄積(ストック)された資源(空間・時間・人間(人材)等)を分かち合う(シェアリング)、すなわちストック・シェアリングという編集力により新たな地域価値を引き出すことにより、課題を解決しうる地域力を持った新世代型コミュニティ像を明らかにすることであった。

2019年度に研究対象地域である熱田区の区民を対象に、どのような地域の課題を解決したり、新たな価値を創造したり、地域のエンパワーメントを強めたりすることができるのかを定めることを目的に調査を実施して以降、災害を中心に研究を行ってきた。

本年度は、地域の方を巻き込む形で、「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」を実施し災害に強く防災・減災に寄与する人材を輩出したことは意義あることであったと考えているが、防災・減災の知識を有した方をプラットフォーム・メンバーとして組織化し、熱田区の人・事業所が当事者意識を強く持ち多様な人が積極的に関わり連携を強める運用システムの構築にまでは至っていないことは課題である。

また、「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」を修了し防災士の称号を得た学生が講座で得た学びを生かして地元事業者と缶詰の防災食「あつた鶏飯」を開発したことは、地域と大学のストックをシェアリングした一つの形でもあり評価に値すると考えている。これは今後、一般に流通させ販売される予定ではあるが、本プロジェクトチームの鍵である公共施設・公共空間の有効活用に関わり付けるには至らなかったことは大きな課題であると認識している。今後は、新型コロナ感染症対策の在り方が徐々に緩和されてきたこともあり、缶詰と親和性が高いアウトドアグッズとしても認知を上げ、公共施設・公共空間での「防災×アウトドア」イベントを企画して、防災食を日常的に楽しく食する機会を創出することで、防災食のローリングストック、日常での体験を有事の際に生かすことに繋げる取り組みなどを展開できると望ましいと考える。

に関心を強めたりすることに繋がる学生主体の地域連携活動を展開する。

以上

2023年度研究計画

2023年度も引き続き「NGU あつた防災・減災リーダー養成講座」を企画・実施していくとともに、学内外の多くの方に受講いただくことで、災害に強く防災・減災に寄与する人材を地域に輩出する。また、本講座での学びを生かして地域課題を解決したり、地域課題

◇実証研究テーマ④－総合コミュニティセンター構想実現にむけて

研究テーマ 実証研究－大学と大型商業施設との連携による総合コミュニティセンター構想の実現
担当教員名 現代社会学部 教授 井澤知旦
リハビリテーション学部 教授 土肥靖明／教授 加藤文之ほか

研究目的

地域に立地する知的資産の本学と民間資産の大型商業施設は、これからのコミュニティにとって、それぞれ総合コミュニティセンターになりうるポテンシャルを有している。すでに2019年7月からイオンモール熱田が運行する熱田巡回バスが熱田区内を走行し、2021年度からは環境に配慮した熱田巡回の電気小型バスに切り替えて、買物難民を支えようとしている。電気バス導入にあたっては地域の人々に愛着を持ってもらうために、本学の学生がラッピングバスのデザインを行い、好評を博している。また、市民の健康福祉の増進に向けて、2021年度は本学のリハビリテーション学部のもつ実績や知的資源を活用して、「みんなの健康習慣」と題するイベントに協力・連携を行った。

今年度は総合コミュニティセンター構想に向けて、ストックシェアリングの概念をもとにした“もちより図書館”の可能性と運営のあり方の深ぼり研究と「みんなの健康習慣」の継続的対応などを行った。

2022年度研究内容

① “もちより図書館”の可能性と運営のあり方

海外ではストリートライブラリーあるいはオープンライブラリー（エアランゲン。ミラノでは小さな無料図書館、コペンハーゲンでは埠頭の図書館と呼ばれている）と言うコンセプトで路上に本棚が設置され、自由に持出しや返却できるものである（無料）。日本でも池田市（大阪）の「まち角の図書館」が運営されている。「ブックマンション」や「無人古本屋」という名のもとで個人の書棚を設けて古本を販売するシステムも登場してきている（有料）。その運営のあり方や設置場所について海外事例研究した。



2023年2月18、19日の「みんなの健康習慣」の健康測定会実施風景

② 「みんなの健康習慣」の定期的実施

2021年度から始めたこの取組みが、2022年度4月より「健康測定会」として偶数月の第三土曜日と翌日曜日の二日間にわたって行われ、定例化している。直近の2月実績では延人数で学生23人の参加と221人の血圧、柔軟性、バランス能力、上下肢筋力が測定された。

2022年度研究成果・結果

ストックシェアリングの概念から言えば、“もちより図書館”は古本販売ではなくて、自由に持ち込み、自由に持ち出してくれるシステムが必要である。モール内に未来屋書店があるので、古本販売は書店を経営圧迫することになり、ストックシェアリングの大義として導入を考える必要がある。

健康測定会は学生の（卒業）研究等のデータに取得にあたって有効なイベントであることが明らかになった。

今後の課題

構想を実現するためには時間を要する。この研究の大学側責任者とこれまで協議してきたイオンモール熱田側の担当責任者が2022年度内に定年退職を迎える（迎えた）ため、いかに当初の考え方に沿って継続していくかが大きな課題である。そのうえで熱田巡回バスの車内ギャラリー化、“もちより図書館”のモール内設置、「みんなの健康習慣」における定期的観測会の実施など、実践とそれを通じた研究成果を明らかにすることが課題である。

2023年度研究計画

目下、イオンモール熱田の担当者と協議中である。



海外の“もちより図書館”の実際